

令和3年経済センサス - 活動調査
産業横断的集計
建設・サービス収入の内訳（二次集計）

結果の概要

I 概況	1
II 建設・サービス収入の状況.....	3
1. 情報通信業	3
2. 不動産業，物品賃貸業.....	4
3. 宿泊業，飲食サービス業.....	5
4. 医療，福祉.....	6
付表	7
令和3年経済センサス - 活動調査の概要	20
用語の解説	25
集計体系及び公表時期.....	28

令和5年3月28日
総務省・経済産業省

「建設・サービス収入の内訳」と「サービス分野の生産物分類」について

建設・サービス収入の内訳について

- ・ 「建設・サービス収入の内訳」とは、企業等の売上（収入）金額のうち ①「建設事業の収入（完成工事高）」及び ②「サービス分野の収入」について、事業活動（サービス等）ごとに把握したものである。
- ① 「建設事業の収入（完成工事高）」は「用語の解説」（P26）を参照
- ② 「サービス分野の収入」は下記の「サービス分野の生産物分類」を集約したもの
- ・ 「建設・サービス収入の内訳」及び「生産物分類」の詳細については統計局ホームページに掲載

<「建設・サービス収入の内訳」及び「生産物分類」について>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/servicebunrui.html>

サービス分野の生産物分類について

- ・ 生産物分類とは、経済活動をよりの確に把握するために、財（商品等）やサービスを類似した目的や性質により区分し分類したものである。
- ・ このうち「サービス分野の生産物分類」は、サービスに関わる分類である。
- ・ なお、本分類は総務省政策統括官（統計制度担当）が策定し、平成 31 年 4 月 25 日に決定している。

<サービス分野の生産物分類について>

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/service/index.htm

「建設・サービス収入の内訳」の集計結果の公表方法について

- ・ 「建設・サービス収入の内訳」の集計結果は、産業分類ごとに 2 回に分けて公表し、一次集計は「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「運輸業、郵便業」及び「教育、学習支援業（学校教育）」に該当する法人企業の集計結果を先行的に公表した。
- 二次集計は、上記産業分類を含む全ての法人企業の集計結果を公表する。

「建設・サービス収入の内訳」の集計対象

（一次集計）令和 4 年 12 月 26 日	「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業（学校教育）」に該当する法人企業
（二次集計）令和 5 年 3 月 28 日	上記を含む全ての産業分類に該当する法人企業

利用上の注意

集計の対象

- ・ 法人数、売上（収入）金額及び建設・サービス収入について、必要な事項の数値が得られた企業等（法人）を対象として集計した。

経理事項における消費税の取扱い

- ・ 売上（収入）金額、費用等の経理事項は2020年1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

欠測値の補完等

- ・ 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成28年経済センサス - 活動調査、令和元年経済センサス - 基礎調査、経済構造実態調査、報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。
- ・ 「建設・サービス収入の内訳」が未回答の調査票のうち一定の条件を満たすものは、ホットデック法による補完処理（同一調査年の他の標本の数値により補完（ドナー選定に当たっては外れ値処理を実施））を行った上で結果表として集計している。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

その他の結果表章における注意点（四捨五入、秘匿処理等）

- ・ 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。
- ・ 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。
- ・ 「X」は、集計対象となる企業等（法人）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の企業等（法人）に関する数値であって

も、合計との差引きで、集計対象が1又は2の企業等（法人）の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

- 産業分類は、原則として、日本標準産業分類に準拠しているが、本編における例外については次のとおりである。

本編	日本標準産業分類
38X 放送業（有線放送業を除く）	381 公共放送業（有線放送業を除く） 382 民間放送業（有線放送業を除く）
62X 銀行業	621 中央銀行 622 銀行（中央銀行を除く）
86X 郵便局・郵便局受託業	861 郵便局 862 郵便局受託業

- 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf

- 調査対象の企業等（法人）は、平成28年経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。

集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

I 概況

建設・サービス収入を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が166兆4487億円と最も多く、次いで「金融業、保険業」が117兆706億円、「建設業」が112兆6175億円などとなっている。

産業中分類別に建設・サービス収入に占める割合をみると、「医療、福祉」は「社会保険・社会福祉・介護事業」（大分類別計の81.0%）、「金融業、保険業」は「保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」（同60.4%）、「建設業」は「総合工事業」（同63.5%）が、それぞれ最も高くなっている。

（表 I - 1、表 I - 2）

*：「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「運輸業、郵便業」及び「教育、学習支援業（学校教育）」は一次集計において公表

表 I - 1 産業分類別法人数、売上高及び建設・サービス収入
（「農林漁業」～「卸売業、小売業」）

産業分類	法人数		売上高			
	2021年 (令和3年)	大分類別計に 占める割合 (%)	2020年 (令和2年) (百万円)	建設・サービス収入		
				2020年 (令和2年) (百万円)	大分類別計に 占める割合 (%)	売上高に 占める割合 (%)
「農林漁業」計	31,264	100.0	5,688,859	152,647	100.0	2.7
「鉱業、採石業、砂利採取業」計	1,204	100.0	1,488,908	104,537	100.0	7.0
「建設業」計	281,774	100.0	115,099,172	112,617,512	100.0	97.8
06 総合工事業	130,857	46.4	72,845,820	71,475,260	63.5	98.1
07 職別工事業（設備工事業を除く）	77,420	27.5	14,964,265	14,557,336	12.9	97.3
08 設備工事業	73,484	26.1	27,288,095	26,583,934	23.6	97.4
「製造業」計	226,196	100.0	383,356,111	9,261,993	100.0	2.4
「電気・ガス・熱供給・水道業」計	4,323	100.0	36,064,717	35,129,362	100.0	97.4
33 電気業	3,641	84.2	30,625,936	30,508,064	86.8	99.6
34 ガス業	172	4.0	4,592,055	3,794,726	10.8	82.6
35 熱供給業	88	2.0	324,806	324,805	0.9	100.0
36 水道業	422	9.8	521,920	501,767	1.4	96.1
「情報通信業」計	44,555	100.0	73,989,791	69,842,173	100.0	94.4
37 通信業	892	2.0	21,583,214	19,909,554	28.5	92.2
38 放送業	796	1.8	4,805,673	4,789,404	6.9	99.7
39 情報サービス業	26,348	59.1	32,999,212	31,043,930	44.4	94.1
40 インターネット附随サービス業	5,115	11.5	8,024,368	7,672,427	11.0	95.6
41 映像・音声・文字情報制作業	11,387	25.6	6,574,125	6,423,693	9.2	97.7
「運輸業、郵便業」計	51,941	100.0	61,323,819	59,835,225	100.0	97.6
42 鉄道業	289	0.6	4,999,235	4,983,245	8.3	99.7
43 道路旅客運送業	7,465	14.4	2,139,601	2,124,976	3.6	99.3
44 道路貨物運送業	33,618	64.7	27,968,253	26,824,172	44.8	95.9
45 水運業	1,886	3.6	4,592,308	4,566,214	7.6	99.4
46 航空運輸業	89	0.2	1,738,405	1,734,873	2.9	99.8
47 倉庫業	2,532	4.9	3,681,273	3,583,377	6.0	97.3
48 運輸に附帯するサービス業	6,032	11.6	16,199,480	16,013,156	26.8	98.8
49 郵便業（信書便事業を含む）	24	0.0	3,499	3,499	0.0	100.0
「卸売業、小売業」計	375,622	100.0	465,209,764	18,121,021	100.0	3.9

注1：「法人数」、「売上高」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2：財分野である「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」及び「卸売業、小売業」については、副業で得られたサービス収入を大分類で表章した。

表 I - 2 産業分類別法人数、売上高及び建設・サービス収入
 (「金融業、保険業」～「サービス業(他に分類されないもの)」)

産業分類	法人数		売上高			
	2021年 (令和3年)	大分類別計に 占める割合 (%)	2020年 (令和2年) (百万円)	建設・サービス収入		
				2020年 (令和2年) (百万円)	大分類別計に 占める割合 (%)	売上高に 占める割合 (%)
「金融業、保険業」計	23,090	100.0	117,144,837	117,070,580	100.0	99.9
62 銀行業	133	0.6	20,116,362	20,116,362	17.2	100.0
63 協同組織金融業	526	2.3	5,068,218	5,068,218	4.3	100.0
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	1,969	8.5	12,804,884	12,768,591	10.9	99.7
65 金融商品取引業、商品先物取引業	2,583	11.2	6,168,706	6,168,632	5.3	100.0
66 補助的金融業等	778	3.4	2,305,577	2,293,056	2.0	99.5
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	17,101	74.1	70,681,090	70,655,721	60.4	100.0
「不動産業、物品賃貸業」計	194,027	100.0	56,284,016	55,104,019	100.0	97.9
68 不動産取引業	40,128	20.7	16,456,505	16,401,133	29.8	99.7
69 不動産賃貸業・管理業	143,528	74.0	23,993,186	23,706,800	43.0	98.8
70 物品賃貸業	10,253	5.3	15,823,022	14,984,863	27.2	94.7
「学術研究、専門・技術サービス業」計	99,245	100.0	44,376,316	43,426,666	100.0	97.9
71 学術・開発研究機関	1,753	1.8	3,180,502	3,161,289	7.3	99.4
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	45,500	45.8	19,699,995	19,032,562	43.8	96.6
73 広告業	6,440	6.5	8,537,684	8,511,524	19.6	99.7
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	45,527	45.9	12,951,262	12,714,485	29.3	98.2
「宿泊業、飲食サービス業」計	74,935	100.0	17,288,952	16,577,213	100.0	95.9
75 宿泊業	14,159	18.9	3,656,826	3,588,455	21.6	98.1
76 飲食店	55,815	74.5	10,732,402	10,255,409	61.9	95.6
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	4,941	6.6	2,898,748	2,732,394	16.5	94.3
「生活関連サービス業、娯楽業」計	55,597	100.0	28,292,941	27,708,233	100.0	97.9
78 洗濯・理容・美容・浴場業	27,682	49.8	3,608,621	3,425,981	12.4	94.9
79 その他の生活関連サービス業	13,826	24.9	4,285,030	4,155,429	15.0	97.0
80 娯楽業	14,084	25.3	20,398,917	20,126,454	72.6	98.7
「教育、学習支援業」計	28,344	100.0	16,905,631	16,822,521	100.0	99.5
81 学校教育 *	9,529	33.6	13,548,115	13,537,040	80.5	99.9
82 その他の教育、学習支援業	18,815	66.4	3,357,516	3,285,481	19.5	97.9
「医療、福祉」計	124,763	100.0	166,706,061	166,448,688	100.0	99.8
83 医療業	59,675	47.8	31,194,817	31,005,750	18.6	99.4
84 保健衛生	1,017	0.8	605,079	603,776	0.4	99.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	64,063	51.3	134,905,748	134,838,795	81.0	100.0
「複合サービス事業」計	2,140	100.0	8,882,877	5,284,650	100.0	59.5
86 郵便局	122	5.7	3,190,929	3,190,532	60.4	100.0
87 協同組合(他に分類されないもの)	2,018	94.3	5,691,948	2,094,119	39.6	36.8
「サービス業(他に分類されないもの)」計	117,451	100.0	46,010,985	44,832,449	100.0	97.4
93 政治・経済・文化団体	27,229	23.2	5,859,617	5,780,986	12.9	98.7
88 廃棄物処理業	13,806	11.8	4,904,915	4,776,845	10.7	97.4
89 自動車整備業	16,249	13.8	1,736,504	1,597,340	3.6	92.0
90 機械等修理業(別掲を除く)	9,375	8.0	3,954,270	3,779,335	8.4	95.6
91 職業紹介・労働者派遣業	10,204	8.7	8,520,716	8,436,737	18.8	99.0
92 その他の事業サービス業	39,398	33.5	20,396,197	19,834,345	44.2	97.2
95 その他のサービス業	1,080	0.9	621,687	609,828	1.4	98.1

注:「法人数」、「売上高」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

Ⅱ 建設・サービス収入の状況

本項は、「建設・サービス収入」の金額が大きいものの中から、産業を代表する特定の業種を選定し分析したものである。

1. 情報通信業

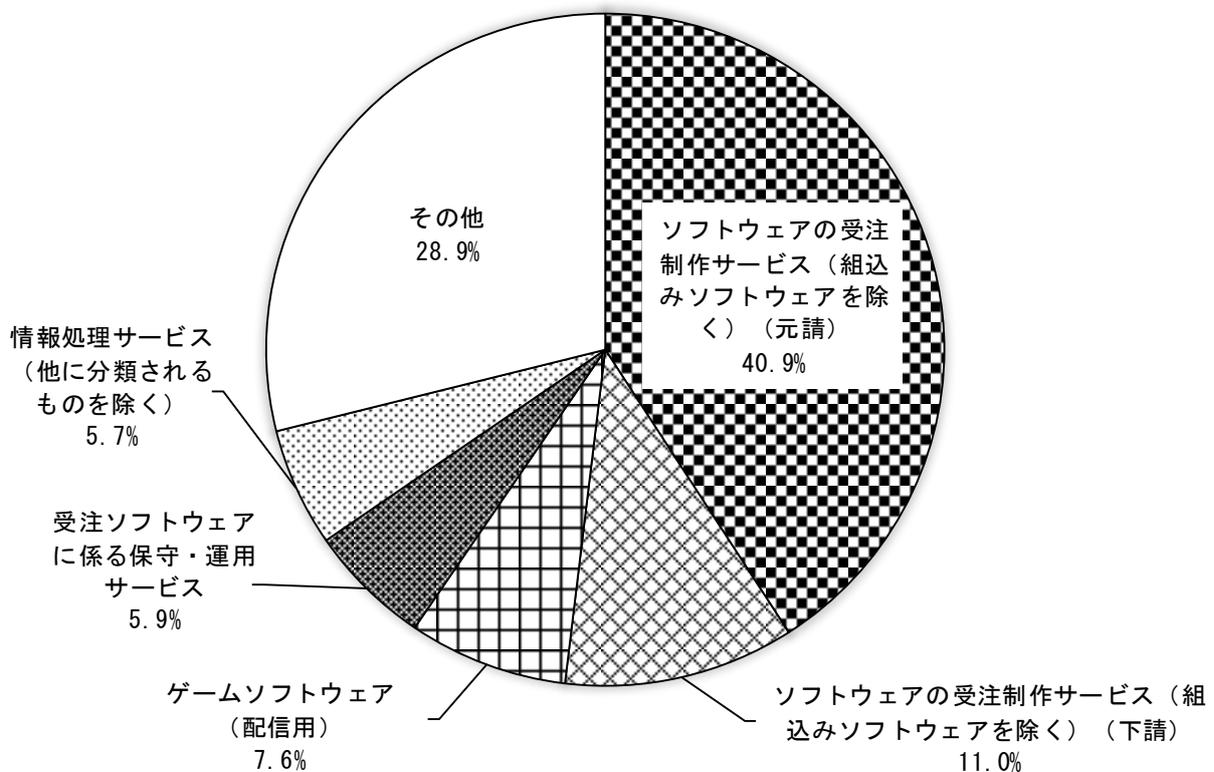
ア 「情報通信業」の建設・サービス収入を産業小分類別にみると、「ソフトウェア業」が28兆8098億円と最も多く、次いで「移動電気通信業」が12兆4680億円、「インターネット附随サービス業」が7兆6724億円などとなっている。

(付表3)

イ 「ソフトウェア業」について、建設・サービス収入の合計に占める割合をみると、「ソフトウェアの受注制作サービス（組込みソフトウェアを除く）（元請）」が40.9%と最も高く、次いで「ソフトウェアの受注制作サービス（組込みソフトウェアを除く）（下請）」が11.0%、「ゲームソフトウェア（配信用）」が7.6%などとなっている。

(図Ⅱ-1、付表3)

図Ⅱ-1 「ソフトウェア業」における建設・サービス収入割合



注1：「建設・サービス収入割合」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2：「その他」には、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。
産業を限定しない区分については、用語の解説（P27）を参照

2. 不動産業，物品賃貸業

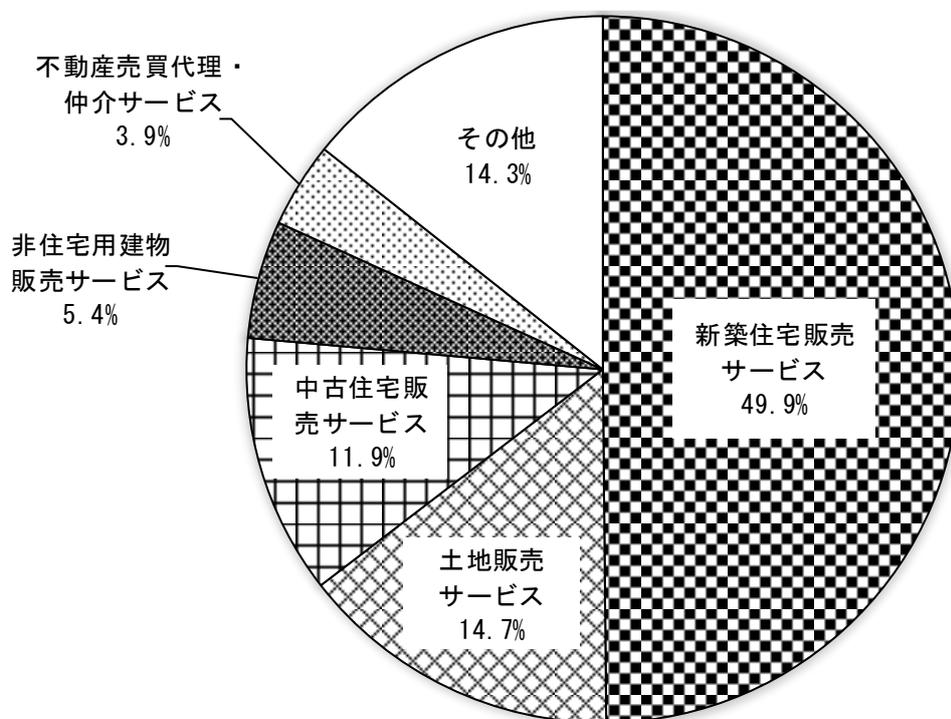
ア 「不動産業，物品賃貸業」の建設・サービス収入を産業小分類別にみると、「建物売買業，土地売買業」が12兆5387億円と最も多く、次いで「不動産賃貸業（貸家業，貸間業を除く）」が11兆9152億円、「貸家業，貸間業」が6兆3489億円などとなっている。

（付表6）

イ 「建物売買業，土地売買業」について、建設・サービス収入の合計に占める割合をみると、「新築住宅販売サービス」が49.9%と最も高く、次いで「土地販売サービス」が14.7%、「中古住宅販売サービス」が11.9%などとなっている。

（図Ⅱ－2、付表6）

図Ⅱ－2 「建物売買業，土地売買業」における建設・サービス収入割合



注1：「建設・サービス収入割合」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2：「その他」には、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説（P27）を参照

3. 宿泊業、飲食サービス業

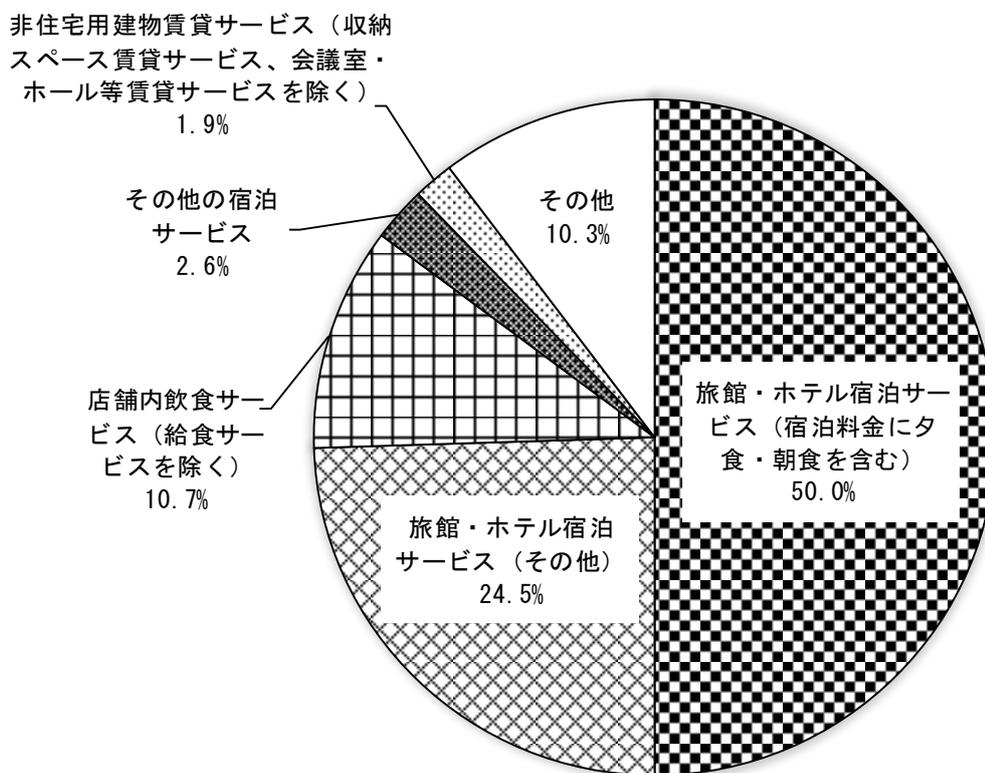
ア 「宿泊業、飲食サービス業」の建設・サービス収入を産業小分類別にみると、「専門料理店」が4兆2910億円と最も多く、次いで「旅館、ホテル」が3兆2442億円、「配達飲食サービス業」が2兆4704億円などとなっている。

(付表8)

イ 「旅館、ホテル」について、建設・サービス収入の合計に占める割合をみると、「旅館・ホテル宿泊サービス（宿泊料金に夕食・朝食を含む）」が50.0%と最も高く、次いで「旅館・ホテル宿泊サービス（その他）」が24.5%、「店舗内飲食サービス（給食サービスを除く）」が10.7%などとなっている。

(図Ⅱ-3、付表8)

図Ⅱ-3 「旅館、ホテル」における建設・サービス収入割合



注1：「建設・サービス収入割合」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。
 注2：「その他」には、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。
 産業を限定しない区分については、用語の解説（P27）を参照

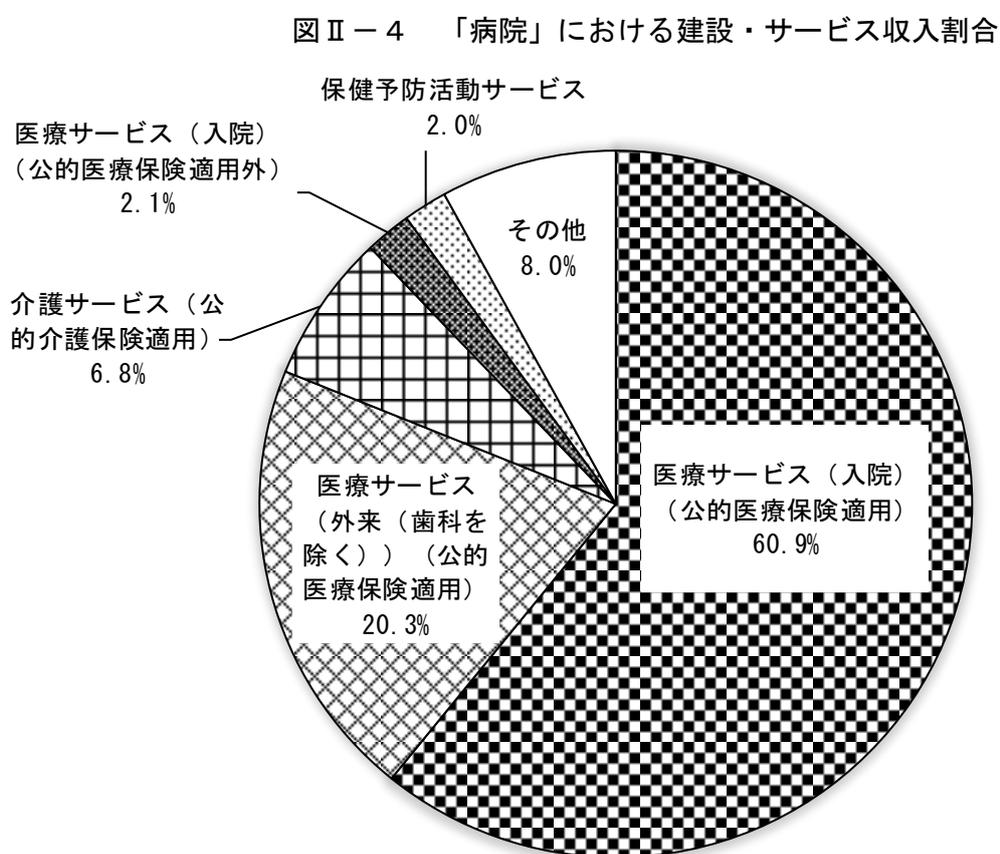
4. 医療、福祉

ア 「医療、福祉」の建設・サービス収入を産業小分類別にみると、「社会保険事業団体」が118兆386億円と最も多く、次いで「病院」が21兆4544億円、「老人福祉・介護事業」が10兆4899億円などとなっている。

(付表11)

イ 「病院」について、建設・サービス収入の合計に占める割合をみると、「医療サービス（入院）（公的医療保険適用）」が60.9%と最も高く、次いで「医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用）」が20.3%、「介護サービス（公的介護保険適用）」が6.8%などとなっている。

(図Ⅱ-4、付表11)



注1：「建設・サービス収入割合」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2：「その他」には、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。
産業を限定しない区分については、用語の解説（P27）を参照

付表1 「建設業」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入
(建設・サービス収入上位10産業)

産業小分類	法人数	建設・サービス収入(合計)		建設・サービス収入の内訳																
		(百万円)	合計に占める割合(%)	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	その他											
				(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)					
061 一般土木建築工事業	4,207	18,376,402	100.0	06-07_非住宅建築工事・同設備工事(元請工事)	7,809,103	42.5	06-01_土木工事(元請工事)	6,453,766	35.1	06-03_住宅建築工事・同設備工事(元請工事・新築)	2,483,198	13.5	06-02_土木工事(下請工事)	461,796	2.5	06-08_非住宅建築工事・同設備工事(下請工事)	294,457	1.6	874,082	4.8
062 土木工事業 (舗装工事業を除く)	55,436	17,080,874	100.0	06-01_土木工事(元請工事)	8,950,605	52.4	06-02_土木工事(下請工事)	6,485,328	38.0	06-09_機械設備工事(元請工事)	243,300	1.4	06-07_非住宅建築工事・同設備工事(元請工事)	232,387	1.4	06-10_機械設備工事(下請工事)	146,788	0.9	1,022,466	6.0
064 建築工事業(木造建築工事業を除く)	31,634	25,052,538	100.0	06-03_住宅建築工事・同設備工事(元請工事・新築)	9,250,295	36.9	06-07_非住宅建築工事・同設備工事(元請工事)	7,238,164	28.9	06-08_非住宅建築工事・同設備工事(下請工事)	1,648,186	6.6	06-04_住宅建築工事・同設備工事(元請工事・リフォーム)	1,365,865	5.5	06-05_住宅建築工事・同設備工事(下請工事・新築)	1,231,510	4.9	4,318,528	17.2
065 木造建築工事業	18,584	5,960,040	100.0	06-03_住宅建築工事・同設備工事(元請工事・新築)	3,741,272	62.8	06-04_住宅建築工事・同設備工事(元請工事・リフォーム)	862,118	14.5	06-05_住宅建築工事・同設備工事(下請工事・新築)	431,696	7.2	06-07_非住宅建築工事・同設備工事(元請工事)	178,091	3.0	07-04_土地販売サービス	158,575	2.7	588,288	9.9
072 とび・土・コンクリート工事業	14,228	3,444,156	100.0	06-02_土木工事(下請工事)	1,617,978	47.0	06-08_非住宅建築工事・同設備工事(下請工事)	667,842	19.4	06-05_住宅建築工事・同設備工事(下請工事・新築)	454,482	13.2	06-01_土木工事(元請工事)	233,617	6.8	06-06_住宅建築工事・同設備工事(下請工事・リフォーム)	137,886	4.0	332,351	9.6
079 その他の職別工事業	15,344	3,152,871	100.0	06-08_非住宅建築工事・同設備工事(下請工事)	768,865	24.4	06-02_土木工事(下請工事)	642,067	20.4	06-05_住宅建築工事・同設備工事(下請工事・新築)	465,008	14.7	06-06_住宅建築工事・同設備工事(下請工事・リフォーム)	407,068	12.9	06-01_土木工事(元請工事)	282,666	9.0	587,197	18.6
081 電気工事業	29,917	10,534,583	100.0	06-08_非住宅建築工事・同設備工事(下請工事)	3,211,432	30.5	06-07_非住宅建築工事・同設備工事(元請工事)	2,675,594	25.4	06-09_機械設備工事(元請工事)	1,158,028	11.0	06-10_機械設備工事(下請工事)	920,614	8.7	06-01_土木工事(元請工事)	832,520	7.9	1,736,395	16.5
082 電気通信・信号装置工事業	6,502	3,560,361	100.0	06-09_機械設備工事(元請工事)	743,091	20.9	06-10_機械設備工事(下請工事)	642,697	18.1	06-01_土木工事(元請工事)	617,075	17.3	06-07_非住宅建築工事・同設備工事(元請工事)	481,308	13.5	06-08_非住宅建築工事・同設備工事(下請工事)	414,994	11.7	661,196	18.6
083 管工事業 (さく井工事業を除く)	26,281	7,705,968	100.0	06-08_非住宅建築工事・同設備工事(下請工事)	2,165,233	28.1	06-07_非住宅建築工事・同設備工事(元請工事)	1,553,340	20.2	06-10_機械設備工事(下請工事)	1,108,411	14.4	06-05_住宅建築工事・同設備工事(下請工事・新築)	707,801	9.2	06-09_機械設備工事(元請工事)	578,031	7.5	1,593,152	20.7
084 機械器具設置工事業	6,820	3,546,594	100.0	06-09_機械設備工事(元請工事)	1,442,750	40.7	06-10_機械設備工事(下請工事)	1,251,126	35.3	06-07_非住宅建築工事・同設備工事(元請工事)	195,063	5.5	06-08_非住宅建築工事・同設備工事(下請工事)	92,925	2.6	19-13_その他の産業用機械器具の保守・修理サービス	68,562	1.9	496,168	14.0

注1:「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2:「その他」は、建設・サービス収入(合計)と第1位~第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説(P27)を参照

付表2 「電気・ガス・熱供給・水道業」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入

産業小分類	法人数	建設・サービス収入（合計）		建設・サービス収入の内訳																	
		(百万円)	合計に占める割合 (%)	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	その他												
				(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)						
331 電気業	3,641	30,508,064	100.0	11-01_電気供給サービス（電気事業者向け）	7,885,961	25.8	11-02_電気供給サービス（その他事業者向け）	7,139,269	23.4	11-04_送配電サービス	5,677,024	18.6	11-03_電気供給サービス（一般消費者向け）	5,153,210	16.9	11-06_都市ガス供給サービス（ガス事業者向け）	337,123	1.1	その他	4,315,477	14.1
341 ガス業	172	3,794,726	100.0	11-06_都市ガス供給サービス（ガス事業者向け）	1,348,059	35.5	11-08_都市ガス供給サービス（一般消費者向け）	906,733	23.9	11-07_都市ガス供給サービス（その他事業者向け）	817,915	21.6	11-03_電気供給サービス（一般消費者向け）	225,138	5.9	11-01_電気供給サービス（電気事業者向け）	128,734	3.4	その他	368,147	9.7
351 熱供給業	88	324,805	100.0	11-11_熱供給サービス	235,128	72.4	18-45_その他の土木・建築サービス（国内（官公庁）向け）	32,690	10.1	06-07_非住宅建築工事・同設備工事（元請工事）	27,431	8.4	11-02_電気供給サービス（その他事業者向け）	11,201	3.4	11-05_電気の小売供給の媒介・取次・代理サービス	3,600	1.1	その他	14,755	4.5
361 上水道業	75	88,605	100.0	11-12_水道供給・下水処理サービス	66,879	75.5	06-09_機械設備工事（元請工事）	9,967	11.2	17-17_ソフトウェアの受注制作サービス（組込みソフトウェアを除く）（元請）	7,973	9.0	06-10_機械設備工事（下請工事）	364	0.4	19-30_その他の事業者向けサービス	287	0.3	その他	3,135	3.5
362 工業用水道業	6	1,193	100.0	11-12_水道供給・下水処理サービス	1,047	87.8	07-09_非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	69	5.8	07-15_駐車場サービス	27	2.3	07-07_住宅賃貸サービス（1か月以上）	3	0.3	11-01_電気供給サービス（電気事業者向け）	2	0.2	その他	45	3.8
363 下水道業	341	411,969	100.0	11-12_水道供給・下水処理サービス	365,466	88.7	19-21_ビルメンテナンスサービス	2,941	0.7	06-01_土木工事（元請工事）	2,312	0.6	06-02_土木工事（下請工事）	1,851	0.4	19-01_廃棄物処理サービス（一般廃棄物処理）	936	0.2	その他	38,463	9.3

注1：「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2：「その他」は、建設・サービス収入（合計）と第1位～第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説（P27）を参照

付表3 「情報通信業」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入

産業小分類	法人数	建設・サービス収入(合計)		建設・サービス収入の内訳											
		(百万円)	合計に占める割合(%)	第1位 (百万円)	合計に占める割合(%)	第2位 (百万円)	合計に占める割合(%)	第3位 (百万円)	合計に占める割合(%)	第4位 (百万円)	合計に占める割合(%)	第5位 (百万円)	合計に占める割合(%)	その他 (百万円)	合計に占める割合(%)
371 固定電気通信業	529	6,569,799	100.0	17-04_固定データ伝送サービス 1,424,119	21.7	17-05_事業者向けネットワーク・専用サービス 1,241,489	18.9	17-01_固定音声伝送サービス 1,226,532	18.7	17-11_電気通信附帯サービス 808,994	12.3	17-10_その他の音声・データ伝送サービス 742,838	11.3	1,125,827	17.1
372 移動電気通信業	32	12,467,978	100.0	17-04_移動データ伝送サービス 5,625,878	45.1	17-03_移動音声伝送サービス 2,987,448	24.0	17-02_固定データ伝送サービス 527,600	4.2	17-01_固定音声伝送サービス 263,793	2.1	17-06_国内電気通信事業者向け接続・共用・即電気通信サービス 75,648	0.6	2,987,611	24.0
373 電気通信に附帯するサービス業	331	871,776	100.0	17-11_電気通信附帯サービス 605,413	69.4	17-04_移動データ伝送サービス 132,110	15.2	19-27_コールセンターサービス 31,240	3.6	17-02_固定データ伝送サービス 20,333	2.3	12-32_倉庫サービス(冷蔵・冷凍倉庫を除く) 17,150	2.0	65,530	7.5
38X 放送業(有線放送業を除く)	491	3,313,810	100.0	17-13_テレビ放送・配信サービス(広告収入) 1,880,022	56.7	17-12_テレビ放送・配信サービス(視聴料収入) 1,017,016	30.7	17-15_ラジオ放送・配信サービス(広告収入) 114,872	3.5	17-48_その他の映像制作サービス 53,842	1.6	17-44_映画の制作・配給サービス(委託制作を除く) 42,877	1.3	205,181	6.2
383 有線放送業	305	1,475,595	100.0	17-12_テレビ放送・配信サービス(視聴料収入) 519,972	35.2	17-13_テレビ放送・配信サービス(広告収入) 373,737	25.3	17-02_固定データ伝送サービス 194,796	13.2	17-14_ラジオ放送・配信サービス(聴取料収入) 83,285	5.6	17-10_その他の音声・データ伝送サービス 61,480	4.2	242,325	16.4
391 ソフトウェア業	22,405	28,809,767	100.0	17-17_ソフトウェアの受注制作サービス(組込みソフトウェアを除く)(元請) 11,791,995	40.9	17-18_ソフトウェアの受注制作サービス(組込みソフトウェアを除く)(下請) 3,176,287	11.0	17-26_ゲームソフトウェア(配信用) 2,198,771	7.6	17-29_受注ソフトウェアに係る保守・運用サービス 1,689,003	5.9	17-30_情報処理サービス(他に分類されるものを除く) 1,639,334	5.7	8,314,377	28.9
392 情報処理・提供サービス業	3,943	2,234,163	100.0	17-31_情報提供サービス 591,810	26.5	17-30_情報処理サービス(他に分類されるものを除く) 589,506	26.4	17-32_市場調査・世論調査・社会調査サービス 257,434	11.5	17-33_システム等管理運営サービス 229,334	10.3	17-17_ソフトウェアの受注制作サービス(組込みソフトウェアを除く)(元請) 83,881	3.8	482,198	21.6
401 インターネット附随サービス業	5,115	7,672,427	100.0	17-37_マーケットプレイス提供サービス(広告以外の収入) 1,565,133	20.4	17-39_コンテンツ配信プラットフォームサービス(ICTアプリケーション共用サービスを除く、広告以外の収入) 1,042,541	13.6	17-40_事業用ICTアプリケーション共用サービス 945,979	12.3	17-34_ウェブ情報検索・提供サービス(広告収入) 927,145	12.1	17-36_マーケットプレイス提供サービス(広告収入) 755,246	9.8	2,436,383	31.8
411 映像情報制作・配給業	3,896	1,753,402	100.0	17-46_テレビ番組の制作サービス 559,485	31.9	17-48_その他の映像制作サービス 184,891	10.5	17-44_映画の制作・配給サービス(委託制作を除く) 183,537	10.5	17-47_テレビコマーシャル・その他の動画広告の制作サービス 154,487	8.8	17-52_映像著作権の使用許諾サービス 106,928	6.1	564,074	32.2
412 音声情報制作業	530	268,938	100.0	17-53_音楽ソフト(物理的媒体) 128,312	47.7	17-56_音楽・音声著作権、同著作隣接権の使用許諾サービス 37,898	14.1	17-54_音楽ソフト(配信用) 32,792	12.2	19-33_その他のサービス 14,448	5.4	17-59_その他の音声情報制作サービス 5,766	2.1	49,722	18.5
413 新聞業	686	1,701,354	100.0	17-60_紙媒体の新聞(購読料収入(紙媒体の定期購読契約に基づくもの)) 963,427	56.6	17-62_紙媒体の新聞(広告収入) 292,259	17.2	07-09_非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、倉庫・ホール等賃貸サービスを除く) 91,498	5.4	19-33_その他のサービス 41,975	2.5	17-76_ニュース供給サービス 37,152	2.2	275,043	16.2
414 出版業	3,155	1,976,582	100.0	17-70_紙媒体の書籍 937,643	47.4	17-71_オンライン書籍 259,830	13.1	17-66_紙媒体の雑誌(購読料収入) 211,516	10.7	17-67_紙媒体の雑誌(広告収入) 64,168	3.2	17-39_コンテンツ配信プラットフォームサービス(1CTアプリケーション共用サービスを除く、広告以外の収入) 49,778	2.5	453,647	23.0
415 広告制作業	1,575	405,218	100.0	17-75_広告制作サービス(他に分類されるものを除く) 326,896	80.7	17-47_テレビコマーシャル、その他の動画広告の制作サービス 22,602	5.6	17-77_映像・音声・文字情報制作支援サービス 7,015	1.7	18-39_その他の広告サービス(広告主向け) 4,992	1.2	18-29_新聞広告サービス(広告主向け) 4,585	1.1	39,128	9.7
416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	1,545	318,200	100.0	17-77_映像・音声・文字情報制作支援サービス 114,887	36.1	17-76_ニュース供給サービス 63,603	20.0	17-46_テレビ番組の制作サービス 43,287	13.6	17-48_その他の映像制作サービス 21,737	6.8	17-70_紙媒体の書籍 9,403	3.0	65,283	20.5

注1:「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2:「その他」は、建設・サービス収入(合計)と第1位~第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説(P27)を参照

付表4 「運輸業，郵便業」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入
(建設・サービス収入上位10産業)

産業小分類	法人数	建設・サービス収入(合計)		建設・サービス収入の内訳																	
				第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		その他							
				(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)						
421 鉄道業	289	4,983,245	100.0	12-02_鉄道旅客運送サービス(定期券以外)	2,269,821	45.5	12-01_鉄道旅客運送サービス(定期券)	1,304,823	26.2	07-09_非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	442,830	8.9	12-03_鉄道貨物運送サービス	159,971	3.2	12-46_その他の運輸附帯サービス	122,515	2.5		683,285	13.7
441 一般貨物自動車運送業	31,029	25,381,306	100.0	12-18_その他の道路貨物運送サービス	14,328,193	56.5	12-36_貨物利用運送サービス(宅配便サービス、引越サービスを除く)	2,961,397	11.7	12-14_宅配便サービス(個別契約によるもの、常温)	2,151,251	8.5	12-16_宅配便サービス(個別契約によるものを除く、常温)	904,811	3.6	12-32_倉庫サービス(冷蔵・冷凍倉庫を除く)	890,526	3.5		4,145,128	16.3
451 外航海運業	128	2,573,880	100.0	12-20_外航海運サービス	2,222,803	86.4	12-21_外航海運サービス	164,294	6.4	12-25_国内事業者向け船舶運送サービス	70,964	2.8	12-22_沿海貨物海運サービス	50,564	2.0	07-09_非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	16,678	0.6		48,577	1.9
452 沿海海運業	936	1,462,263	100.0	12-22_沿海貨物海運サービス	933,247	63.8	12-21_沿海旅客海運サービス	93,234	6.4	12-20_外航海運サービス	72,170	4.9	12-35_港湾運送サービス	70,885	4.8	12-18_その他の道路貨物運送サービス	67,521	4.6		225,206	15.4
461 航空運送業	58	1,703,108	100.0	12-27_国内航空旅客運送サービス	724,590	42.5	12-30_国際航空貨物運送サービス	428,565	25.2	12-31_航空機使用サービス	182,878	10.7	12-46_その他の運輸附帯サービス	132,015	7.8	12-28_国際航空旅客運送サービス	97,830	5.7		137,230	8.1
471 倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	2,098	3,048,796	100.0	12-32_倉庫サービス(冷蔵・冷凍倉庫を除く)	1,538,535	50.5	12-36_貨物利用運送サービス(宅配便サービス、引越サービスを除く)	312,813	10.3	12-34_サードパーティロジスティクスサービス	292,141	9.6	12-18_その他の道路貨物運送サービス	144,369	4.7	12-35_港湾運送サービス	130,342	4.3		630,596	20.7
481 港湾運送業	701	1,864,476	100.0	12-35_港湾運送サービス	1,023,853	54.9	12-36_貨物利用運送サービス(宅配便サービス、引越サービスを除く)	199,863	10.7	12-46_その他の運輸附帯サービス	152,888	8.2	12-32_倉庫サービス(冷蔵・冷凍倉庫を除く)	116,765	6.3	12-18_その他の道路貨物運送サービス	75,655	4.1		295,452	15.8
482 貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)	1,556	4,526,359	100.0	12-36_貨物利用運送サービス(宅配便サービス、引越サービスを除く)	2,173,996	48.0	12-37_運送取扱・代理店サービス	614,089	13.6	12-32_倉庫サービス(冷蔵・冷凍倉庫を除く)	437,681	9.7	12-18_その他の道路貨物運送サービス	400,395	8.8	12-38_荷捌き・こん包サービス	146,382	3.2		753,816	16.7
485 運輸施設提供業	175	6,773,566	100.0	12-41_有料道路提供サービス	4,826,663	71.3	06-01_土木工事(元請工事)	1,057,663	15.6	12-05_鉄道線路提供サービス	145,761	2.2	12-43_航空施設管理・提供サービス	127,461	1.9	07-09_非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	57,312	0.8		558,706	8.2
489 その他の運輸に附帯するサービス業	2,082	1,922,975	100.0	12-46_その他の運輸附帯サービス	856,352	44.5	12-44_水運附帯サービス	281,483	14.6	12-45_航空附帯サービス	173,336	9.0	12-35_港湾運送サービス	75,656	3.9	12-36_貨物利用運送サービス(宅配便サービス、引越サービスを除く)	57,074	3.0		479,074	24.9

注1: 「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2: 「その他」は、建設・サービス収入(合計)と第1位～第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説(P27)を参照

付表5 「金融業，保険業」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入
(建設・サービス収入上位10産業)

産業小分類	法人数	建設・サービス収入(合計)		建設・サービス収入の内訳											
				第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		その他	
				(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)
62X 銀行業	133	20,116,362	100.0	20,099,730	99.9	8,059	0.0	7,378	0.0	481	0.0	3	0.0	711	0.0
631 中小企業等金融業	471	3,145,106	100.0	3,126,123	99.4	6,208	0.2	452	0.0	422	0.0	15	0.0	11,886	0.4
632 農林水産金融業	55	1,923,111	100.0	1,887,638	98.2	17,411	0.9	2	0.0	2	0.0	1	0.0	18,057	0.9
643 クレジットカード業、 割賦金融業	337	3,746,523	100.0	3,565,288	95.2	41,972	1.1	28,020	0.7	15,800	0.4	10,904	0.3	84,539	2.3
649 その他の非預金信用機関	339	8,214,203	100.0	3,541,175	43.1	3,246,013	39.5	244,070	3.0	45,378	0.6	7,390	0.1	1,130,177	13.8
651 金融商品取引業	2,525	6,124,250	100.0	5,967,720	97.4	42,517	0.7	29,805	0.5	14,511	0.2	5,664	0.1	64,033	1.0
661 補助的金融業、金融附帯業	590	2,191,857	100.0	2,077,329	94.8	23,776	1.1	1,614	0.1	854	0.0	826	0.0	87,458	4.0
671 生命保険業	41	48,860,125	100.0	48,259,165	98.8	600,960	1.2							-	-
672 損害保険業	43	10,086,656	100.0	10,077,692	99.9	2,382	0.0	1,351	0.0					5,231	0.1
673 共済事業、少額短期保険業	689	10,271,975	100.0	8,881,987	86.5	1,181,775	11.5	31,491	0.3	20,597	0.2	11,738	0.1	144,387	1.4

注1:「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2:「その他」は、建設・サービス収入(合計)と第1位~第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説(P27)を参照

付表6 「不動産業、物品賃貸業」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入

産業小分類	法人数	建設・サービス収入(合計)		建設・サービス収入の内訳											
				第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		その他	
		(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)
681 建物売買業、土地売買業	13,565	12,538,724	100.0	6,253,539	49.9	1,837,611	14.7	1,497,776	11.9	672,302	5.4	486,253	3.9	1,791,243	14.3
682 不動産代理業・仲介業	26,563	3,862,409	100.0	1,176,979	30.5	807,983	20.9	335,219	8.7	323,645	8.4	201,409	5.2	1,017,174	26.3
691 不動産賃貸業 (貸家業、貸間業を除く)	42,191	11,915,225	100.0	7,421,373	62.3	557,371	4.7	504,402	4.2	364,427	3.1	324,965	2.7	2,742,687	23.0
692 貸家業、貸間業	66,018	6,348,908	100.0	2,729,881	43.0	1,268,829	20.0	484,107	7.6	478,699	7.5	211,188	3.3	1,176,204	18.5
693 駐車場業	7,424	667,870	100.0	544,175	81.5	22,146	3.3	11,037	1.7	7,299	1.1	6,627	1.0	76,586	11.5
694 不動産管理業	27,891	4,773,858	100.0	1,835,912	38.5	822,088	17.2	351,359	7.4	299,067	6.3	260,624	5.5	1,204,808	25.2
701 各種物品賃貸業	339	6,261,096	100.0	793,571	12.7	715,832	11.4	659,271	10.5	454,787	7.3	438,595	7.0	3,199,040	51.1
702 産業用機械器具賃貸業	4,150	3,910,387	100.0	1,624,243	41.5	299,787	7.7	229,904	5.9	133,821	3.4	118,916	3.0	1,503,716	38.5
703 事務用機械器具賃貸業	337	1,035,755	100.0	621,252	60.0	132,883	12.8	55,281	5.3	31,493	3.0	24,219	2.3	170,627	16.5
704 自動車賃貸業	1,578	2,764,004	100.0	944,366	34.2	827,445	29.9	361,143	13.1	197,899	7.2	172,710	6.2	260,441	9.4
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	243	16,626	100.0	10,301	62.0	2,580	15.5	211	1.3	112	0.7	101	0.6	3,321	20.0
709 その他の物品賃貸業	3,594	995,017	100.0	403,266	40.5	240,082	24.1	40,145	4.0	32,991	3.3	16,471	1.7	262,062	26.3

注1:「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2:「その他」は、建設・サービス収入(合計)と第1位~第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説(P27)を参照

付表7 「学術研究, 専門・技術サービス業」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入（建設・サービス収入上位10産業）

産業小分類	法人数	建設・サービス収入（合計）		建設・サービス収入の内訳										【別掲】 寄付金、補助金、運営費交付金等 （百万円）		
		百万円	割合（%）	第1位 百万円	割合（%）	第2位 百万円	割合（%）	第3位 百万円	割合（%）	第4位 百万円	割合（%）	第5位 百万円	割合（%）		その他 百万円	割合（%）
711 自然科学研究所	1,432	3,092,047	100.0	771,847	25.0	719,389	23.3	300,907	9.7	31,994	1.0	31,412	1.0	1,236,498	40.0	1,012,074
724 公認会計士事務所、 税理士事務所	3,175	1,082,104	100.0	960,393	88.8	115,023	10.6	1,471	0.1	1,390	0.1	1,188	0.1	2,639	0.2	156
726 デザイン業	5,728	402,938	100.0	282,460	70.1	20,653	5.1	17,991	4.5	15,784	3.9	6,954	1.7	59,096	14.7	101
728 経営コンサルタント業、 純粋持株会社	14,470	15,216,437	100.0	7,174,941	47.2	3,299,155	21.7	1,690,173	11.1	1,410,700	9.3	335,993	2.2	1,305,475	8.6	13,078
729 その他の専門サービス業	19,365	1,879,605	100.0	436,875	23.2	386,131	20.5	184,300	9.8	84,389	4.5	79,300	4.2	708,610	37.7	10,620
731 広告業	6,440	8,511,524	100.0	2,358,349	27.7	1,983,352	23.3	1,680,096	19.7	493,956	5.8	267,545	3.1	1,728,226	20.3	4
742 土木建築サービス業	28,374	5,136,512	100.0	2,098,853	40.9	1,418,424	27.6	896,876	17.5	119,046	2.3	70,452	1.4	532,861	10.4	8,159
743 機械設計業	4,236	1,321,995	100.0	1,047,222	79.2	63,957	4.8	37,609	2.8	37,403	2.8	31,762	2.4	104,042	7.9	131
744 商品・非破壊検査業	1,468	633,802	100.0	215,113	33.9	191,164	30.2	37,822	6.0	25,267	4.0	24,065	3.8	140,371	22.1	16,346
749 その他の技術サービス業	3,919	4,716,489	100.0	1,988,140	42.2	832,143	17.6	620,499	13.2	545,107	11.6	135,573	2.9	595,027	12.6	10,183

注1：「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2：「その他」は、建設・サービス収入（合計）と第1位～第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説（P27）を参照

注3：産業を限定しない区分「寄付金、補助金、運営費交付金等」を別掲として掲載

付表8 「宿泊業、飲食サービス業」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入

産業小分類	法人数	建設・サービス収入(合計)		建設・サービス収入の内訳																	
		(百万円)	合計に占める割合(%)	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		その他							
				(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)						
751 旅館、ホテル	12,730	3,244,232	100.0	14-01.旅館・ホテル宿泊サービス(宿泊料金に夕食・朝食を含む)	1,621,738	50.0	14-02.旅館・ホテル宿泊サービス(その他)	793,462	24.5	09-01.店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	348,523	10.7	14-03.その他の宿泊サービス	84,556	2.6	07-09.非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	62,145	1.9		333,808	10.3
752 簡易宿所	685	27,341	100.0	14-03.その他の宿泊サービス	15,131	55.3	14-01.旅館・ホテル宿泊サービス(宿泊料金に夕食・朝食を含む)	2,727	10.0	14-02.旅館・ホテル宿泊サービス(その他)	1,797	6.6	09-01.店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	1,386	5.1	07-09.非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	1,145	4.2		5,155	18.9
753 下宿業	110	5,665	100.0	14-03.その他の宿泊サービス	2,550	45.0	14-01.旅館・ホテル宿泊サービス(宿泊料金に夕食・朝食を含む)	878	15.5	07-07.住宅賃貸サービス(1か月以上)	372	6.6	15-56.インターネットカフェ利用サービス	123	2.2	07-04.土地販売サービス	52	0.9		1,690	29.8
759 その他の宿泊業	631	311,119	100.0	14-03.その他の宿泊サービス	125,139	40.2	14-01.旅館・ホテル宿泊サービス(宿泊料金に夕食・朝食を含む)	66,275	21.3	07-03.非住宅用建物販売サービス	42,396	13.6	09-01.店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	26,353	8.5	14-02.旅館・ホテル宿泊サービス(その他)	16,596	5.3		34,360	11.0
761 食堂、レストラン(専門料理店を除く)	4,164	1,187,469	100.0	09-01.店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	947,857	79.8	09-06.給食サービス(その他)	100,665	8.5	09-02.持ち帰り飲食サービス	25,200	2.1	09-05.給食サービス(医療・福祉施設向け)	14,939	1.3	09-04.給食サービス(学校向け)	12,571	1.1		86,237	7.3
762 専門料理店	24,964	4,290,974	100.0	09-01.店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	3,750,312	87.4	09-02.持ち帰り飲食サービス	294,515	6.9	09-03.配達飲食サービス(給食サービスを除く)	75,768	1.8	09-06.給食サービス(その他)	18,246	0.4	07-09.非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	16,145	0.4		135,988	3.2
763 そば・うどん店	4,100	464,064	100.0	09-01.店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	412,344	88.9	09-02.持ち帰り飲食サービス	23,765	5.1	09-03.配達飲食サービス(給食サービスを除く)	6,272	1.4	09-06.給食サービス(その他)	2,253	0.5	07-09.非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	1,498	0.3		17,932	3.9
764 すし店	3,363	1,039,988	100.0	09-01.店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	935,897	90.0	09-02.持ち帰り飲食サービス	71,158	6.8	09-03.配達飲食サービス(給食サービスを除く)	15,761	1.5	09-06.給食サービス(その他)	1,992	0.2	18-16.フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む)	1,863	0.2		13,317	1.3
765 酒場、ビヤホール	9,387	1,223,485	100.0	09-01.店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	1,068,294	87.3	09-03.配達飲食サービス(給食サービスを除く)	47,133	3.9	09-02.持ち帰り飲食サービス	38,231	3.1	07-09.非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	21,152	1.7	09-06.給食サービス(その他)	8,290	0.7		40,385	3.3
766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	3,683	251,292	100.0	09-01.店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	239,553	95.3	09-02.持ち帰り飲食サービス	2,740	1.1	07-07.住宅賃貸サービス(1か月以上)	640	0.3	07-09.非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	590	0.2	17-77.映像・音声・文字情報制作支援サービス	326	0.1		7,443	3.0
767 喫茶店	4,066	569,577	100.0	09-01.店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	501,012	88.0	09-02.持ち帰り飲食サービス	29,722	5.2	18-16.フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む)	10,411	1.8	09-06.給食サービス(その他)	3,961	0.7	07-09.非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	1,705	0.3		22,766	4.0
769 その他の飲食店	2,087	1,228,420	100.0	09-01.店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	623,905	50.8	09-02.持ち帰り飲食サービス	497,346	40.5	09-03.配達飲食サービス(給食サービスを除く)	34,678	2.8	18-16.フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む)	8,595	0.7	09-06.給食サービス(その他)	3,489	0.3		60,407	4.9
771 持ち帰り飲食サービス業	1,346	262,031	100.0	09-02.持ち帰り飲食サービス	198,943	75.9	09-01.店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	29,247	11.2	07-09.非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	8,958	3.4	09-03.配達飲食サービス(給食サービスを除く)	8,421	3.2	18-16.フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む)	4,499	1.7		11,963	4.6
772 配達飲食サービス業	3,595	2,470,363	100.0	09-05.給食サービス(医療・福祉施設向け)	980,191	39.7	09-06.給食サービス(その他)	482,737	19.5	09-03.配達飲食サービス(給食サービスを除く)	440,917	17.8	09-04.給食サービス(学校向け)	283,442	11.5	09-01.店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	110,384	4.5		172,692	7.0

注1:「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2:「その他」は、建設・サービス収入(合計)と第1位~第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説(P27)を参照

付表9 「生活関連サービス業、娯楽業」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入（建設・サービス収入上位10産業）

産業小分類	法人数	建設・サービス収入（合計） （百万円）		建設・サービス収入の内訳																	
				第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		その他							
				合計に占める割合 (%)	（百万円）	合計に占める割合 (%)	（百万円）	合計に占める割合 (%)	（百万円）	合計に占める割合 (%)	（百万円）	合計に占める割合 (%)	（百万円）	合計に占める割合 (%)	（百万円）	合計に占める割合 (%)					
781 洗濯業	6,438	1,649,531	100.0	15-01_クリーニングサービス	440,465	26.7	15-04_リネンサプライサービス（病院向け）	334,742	20.3	15-05_リネンサプライサービス（その他）	278,058	16.9	15-07_ダストコントロールサービス（一般消費者向け）	137,337	8.3	15-06_ダストコントロールサービス（事業者向け）	126,926	7.7	その他	332,003	20.1
783 美容業	13,304	916,723	100.0	15-09_美容サービス	846,937	92.4	15-08_理容サービス	18,428	2.0	15-14_リネンサプライサービス（その他）	14,233	1.6	15-12_エステティックサービス	4,902	0.5	15-11_ネイルケアサービス	4,458	0.5	その他	27,765	3.0
791 旅行業	3,115	1,377,826	100.0	15-15_国内旅行サービス（手配サービス除く）	543,135	39.4	15-16_国内旅行手配サービス	277,987	20.2	15-18_海外旅行手配サービス	166,406	12.1	15-17_海外旅行サービス（手配サービス除く）	116,561	8.5	15-20_旅行運送、宿泊等手配サービス（国内旅行事業者向け）	33,869	2.5	その他	239,868	17.4
796 冠婚葬祭業	4,391	1,709,396	100.0	15-24_葬儀サービス	1,155,491	67.6	15-23_結婚式サービス	267,679	15.7	15-25_その他の冠婚葬祭サービス	90,034	5.3	15-26_結婚相談、結婚式場紹介、結婚式プロデュースサービス	48,162	2.8	15-35_その他の生活関連サービス	27,102	1.6	その他	120,928	7.1
799 他に分類されない生活関連サービス業	5,186	926,848	100.0	15-35_その他の生活関連サービス	225,887	24.4	15-32_金券買取販売サービス	212,294	22.9	15-43_競輪・競馬・宝くじ等（販売等収入）	112,691	12.2	15-31_写真プリント・現像・焼付（DPE）サービス	67,627	7.3	15-44_競輪・競馬・宝くじ等（受託販売等収入）	55,759	6.0	その他	252,590	27.3
802 興行場（別掲を除く）、興行団	2,468	1,080,332	100.0	15-38_興行サービス（事業者との契約に基づく興行収入）	227,884	21.1	15-37_興行サービス（入場料収入）	223,422	20.7	15-41_芸能人の育成・マネジメントサービス	134,937	12.5	15-39_興行サービス（その他の収入）	126,941	11.8	15-40_スポーツ興行の放送権の使用許諾サービス	47,322	4.4	その他	319,826	29.6
803 競輪・競馬等の競走場、競技団	101	3,218,240	100.0	15-43_競輪・競馬・宝くじ等（販売等収入）	3,097,752	96.3	15-50_その他のスポーツ施設利用サービス	46,645	1.4	15-44_競輪・競馬・宝くじ等（受託販売等収入）	16,153	0.5	15-59_その他の娯楽サービス	9,006	0.3	07-09_非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	5,412	0.2	その他	43,272	1.3
804 スポーツ施設提供業	5,267	1,682,384	100.0	15-47_ゴルフ場利用サービス	652,629	38.8	15-48_フィットネスクラブ利用サービス	405,433	24.1	15-50_その他のスポーツ施設利用サービス	199,300	11.8	09-01_店舗内飲食サービス（給食サービスを除く）	56,960	3.4	16-19_スポーツ、健康教授サービス	35,333	2.1	その他	332,729	19.8
806 遊戯場	2,834	12,886,293	100.0	15-53_パチンコ・パチスロサービス	11,845,641	91.9	15-59_その他の娯楽サービス	436,642	3.4	15-54_ゲームセンター利用サービス	324,836	2.5	07-09_非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	40,920	0.3	09-01_店舗内飲食サービス（給食サービスを除く）	25,982	0.2	その他	212,272	1.6
809 その他の娯楽業	2,733	587,147	100.0	15-59_その他の娯楽サービス	122,024	20.8	15-58_プレイガイドサービス	115,636	19.7	15-55_カラオケボックス利用サービス	101,142	17.2	15-56_インターネットカフェ利用サービス	57,069	9.7	15-44_競輪・競馬・宝くじ等（受託販売等収入）	46,948	8.0	その他	144,328	24.6

注1：「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2：「その他」は、建設・サービス収入（合計）と第1位～第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説（P27）を参照

付表10 「教育，学習支援業」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入

産業小分類	法人数	建設・サービス収入(合計) (百万円)		建設・サービス収入の内訳												【別掲】 寄付金、補助金、運営費交付金等 (百万円)					
				第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		その他							
				(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)						
811 幼稚園	4,035	641,807	100.0	16-01_幼稚園・幼児連携型認定こども園サービス	571,440	89.0	10-16_保育サービス	10,041	1.6	16-06_教育附帯サービス	1,529	0.2	16-22_その他の教育・学習支援サービス	1,378	0.2	16-11_その他の社会教育サービス	583	0.1	56,836	8.9	43,860
819 幼児連携型認定こども園	2,683	748,513	100.0	16-01_幼稚園・幼児連携型認定こども園サービス	494,360	66.0	10-16_保育サービス	31,698	4.2	10-17_その他の児童福祉サービス	6,491	0.9	10-18_介護サービス(公的介護保険適用)	6,297	0.8	10-20_その他の社会福祉サービス	2,830	0.4	206,837	27.6	64,606
812 小学校	20	12,828	100.0	16-02_初等・中等教育サービス及び高等教育以外の中等後教育サービス	5,725	44.6	16-01_幼稚園・幼児連携型認定こども園サービス	5,149	40.1	19-32_集会場賃貸サービス	342	2.7	10-16_保育サービス	282	2.2	16-20_語学教授サービス	134	1.0	1,196	9.3	-
813 中学校	11	4,820	100.0	16-02_初等・中等教育サービス及び高等教育以外の中等後教育サービス	2,987	62.0	16-01_幼稚園・幼児連携型認定こども園サービス	606	12.6	16-05_入学検定等サービス	6	0.1	16-12_学習塾・予備校サービス						1,221	25.3	322
814 高等学校、中等教育学校	676	767,603	100.0	16-02_初等・中等教育サービス及び高等教育以外の中等後教育サービス	483,255	63.0	16-04_高等教育サービス	147,765	19.3	16-01_幼稚園・幼児連携型認定こども園サービス	24,062	3.1	16-12_学習塾・予備校サービス	8,221	1.1	16-06_教育附帯サービス	6,376	0.8	97,924	12.8	75,561
815 特別支援学校	11	3,129	100.0	16-03_特別支援教育サービス	2,366	75.6	16-05_入学検定等サービス	0	0.0	16-01_幼稚園・幼児連携型認定こども園サービス			16-12_学習塾・予備校サービス						763	24.4	762
816 高等教育機関	812	10,294,630	100.0	16-04_高等教育サービス	4,288,352	41.7	10-01_医療サービス(入院)(公的医療保険適用)	1,879,091	18.3	10-03_医療サービス(外来(歯科を除く))(公的医療保険適用)	831,230	8.1	16-02_初等・中等教育サービス及び高等教育以外の中等後教育サービス	622,078	6.0	18-01_委託研究開発サービス	254,112	2.5	2,419,767	23.5	1,732,193
817 専修学校、各種学校	1,274	787,570	100.0	16-04_高等教育サービス	353,939	44.9	16-02_初等・中等教育サービス及び高等教育以外の中等後教育サービス	128,002	16.3	16-12_学習塾・予備校サービス	80,833	10.3	16-13_職業技能教授サービス	47,956	6.1	16-01_幼稚園・幼児連携型認定こども園サービス	28,699	3.6	148,141	18.8	24,178
818 学校教育支援機関	7	276,140	100.0	16-06_教育附帯サービス	41,482	15.0	16-05_入学検定等サービス	9,531	3.5	16-22_その他の教育・学習支援サービス	936	0.3	16-16_試験・検定等実施委託サービス	676	0.2	07-07_住宅賃貸サービス(1か月以上)	566	0.2	222,949	80.7	222,344
821 社会教育	1,309	296,099	100.0	16-11_その他の社会教育サービス	58,712	19.8	16-08_博物館・美術館サービス(指定管理料以外)	36,127	12.2	16-10_動物園・植物園・水族館サービス(指定管理料以外)	26,807	9.1	16-07_博物館・美術館サービス(指定管理料)	25,491	8.6	16-09_動物園・植物園・水族館サービス(指定管理料)	22,401	7.6	126,561	42.7	34,238
822 職業・教育支援施設	2,108	347,726	100.0	16-14_研修・職業訓練受託サービス	167,329	48.1	16-13_職業技能教授サービス	31,784	9.1	16-22_その他の教育・学習支援サービス	12,762	3.7	17-40_事業用ICTアプリケーション共有サービス	9,850	2.8	16-17_運転・操縦教育サービス	5,594	1.6	120,407	34.6	76,732
823 学習塾	4,656	1,032,640	100.0	16-12_学習塾・予備校サービス	941,188	91.1	16-22_その他の教育・学習支援サービス	17,123	1.7	16-02_初等・中等教育サービス及び高等教育以外の中等後教育サービス	13,335	1.3	16-20_語学教授サービス	9,841	1.0	10-16_保育サービス	7,380	0.7	43,773	4.2	111
824 教養・技能教授業	8,378	976,184	100.0	16-22_その他の教育・学習支援サービス	327,633	33.6	16-19_スポーツ・健康教授サービス	214,436	22.0	16-20_語学教授サービス	158,661	16.3	16-12_学習塾・予備校サービス	65,846	6.7	16-18_音楽・ダンス教授サービス	53,745	5.5	155,863	16.0	5,422
829 他に分類されない教育、学習支援業	2,359	632,012	100.0	16-17_運転・操縦教育サービス	340,328	53.8	16-22_その他の教育・学習支援サービス	85,538	13.5	16-13_職業技能教授サービス	72,281	11.4	16-20_語学教授サービス	27,471	4.3	16-12_学習塾・予備校サービス	22,643	3.6	83,751	13.3	3,614

注1:「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2:「その他」は、建設・サービス収入(合計)と第1位~第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説(P27)を参照

注3:産業を限定しない区分「寄付金、補助金、運営費交付金等」を別掲として掲載

付表11 「医療，福祉」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入

産業小分類	法人数	建設・サービス収入（合計）		建設・サービス収入の内訳										【別掲】寄付金、補助金、運営費交付金等							
				第1位		第2位		第3位		第4位		第5位			その他						
				（百万円）	合計に占める割合（%）	（百万円）	合計に占める割合（%）	（百万円）	合計に占める割合（%）	（百万円）	合計に占める割合（%）	（百万円）	合計に占める割合（%）		（百万円）	合計に占める割合（%）					
831 病院	5,049	21,454,409	100.0	10-01_医療サービス（入院）（公的医療保険適用）	13,055,786	60.9	10-03_医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用）	4,352,000	20.3	10-18_介護サービス（公的介護保険適用）	1,456,781	6.8	10-02_医療サービス（入院）（公的医療保険適用外）	452,884	2.1	10-07_保健予防活動サービス	423,748	2.0	1,713,210	8.0	565,947
832 一般診療所	32,908	6,660,158	100.0	10-03_医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用）	4,241,357	63.7	10-04_医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用外）	755,346	11.3	10-01_医療サービス（入院）（公的医療保険適用）	495,336	7.4	10-18_介護サービス（公的介護保険適用）	415,486	6.2	10-07_保健予防活動サービス	211,410	3.2	541,223	8.1	32,940
833 歯科診療所	9,976	1,305,357	100.0	10-05_医療サービス（外来（歯科））（公的医療保険適用）	889,824	68.2	10-06_医療サービス（外来（歯科））（公的医療保険適用外）	338,017	25.9	10-03_医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用）	17,485	1.3	10-01_医療サービス（入院）（公的医療保険適用）	14,953	1.1	10-18_介護サービス（公的介護保険適用）	9,456	0.7	35,622	2.7	3,480
834 助産・看護業	2,114	287,337	100.0	10-09_訪問看護サービス（公的医療保険適用）	187,423	65.2	10-18_介護サービス（公的介護保険適用）	54,537	19.0	10-20_その他の社会福祉サービス	7,670	2.7	10-10_訪問看護サービス（公的医療保険適用外）	5,438	1.9	10-13_医療附帯サービス	4,299	1.5	27,980	9.7	2,083
835 療術業	6,940	322,742	100.0	10-11_療術サービス（公的医療保険適用）	136,412	42.3	10-12_療術サービス（公的医療保険適用外）	125,429	38.9	10-18_介護サービス（公的介護保険適用）	20,327	6.3	10-03_医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用）	4,834	1.5	10-04_医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用外）	3,259	1.0	32,481	10.1	95
836 医療に附帯するサービス業	2,688	975,747	100.0	10-13_医療附帯サービス	909,422	93.2	10-14_保健衛生サービス	16,610	1.7	10-07_保健予防活動サービス	12,599	1.3	10-05_医療サービス（外来（歯科））（公的医療保険適用）	5,490	0.6	10-03_医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用）	3,265	0.3	28,361	2.9	3,401
842 健康相談施設	845	556,829	100.0	10-07_保健予防活動サービス	415,362	74.6	10-04_医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用）	44,711	8.0	10-14_保健衛生サービス	17,182	3.1	10-13_医療附帯サービス	12,975	2.3	10-03_医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用）	11,745	2.1	54,854	9.9	9,093
849 その他の保健衛生	172	46,946	100.0	10-14_保健衛生サービス	24,342	51.9	10-13_医療附帯サービス	5,428	11.6	10-50_食料品検査サービス	2,149	4.6	10-07_保健予防活動サービス	1,858	4.0	19-31_各種団体・組合における賦課金・会費収入	659	1.4	12,510	26.6	736
851 社会保険事業団体	1,484	118,038,649	100.0	10-15_社会保険事業サービス	104,913,086	88.9	13-01_金融サービス	429,319	0.4	10-01_医療サービス（入院）（公的医療保険適用）	373,226	0.3	19-31_各種団体・組合における賦課金・会費収入	80,759	0.1	10-03_医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用）	44,829	0.0	12,197,430	10.3	11,974,418
853 児童福祉事業	14,263	3,120,883	100.0	10-16_保育サービス	2,008,086	64.3	10-17_その他の児童福祉サービス	462,692	14.8	10-20_その他の社会福祉サービス	182,843	5.9	10-18_介護サービス（公的介護保険適用）	155,225	5.0	10-01_医療サービス（入院）（公的医療保険適用）	41,366	1.3	270,671	8.7	155,298
854 老人福祉・介護事業	34,846	10,489,869	100.0	10-18_介護サービス（公的介護保険適用）	8,209,648	78.3	10-19_介護サービス（公的介護保険適用外）	847,151	8.1	10-20_その他の社会福祉サービス	450,744	4.3	10-16_保育サービス	202,979	1.9	10-01_医療サービス（入院）（公的医療保険適用）	84,042	0.8	695,305	6.6	68,071
855 障害者福祉事業	10,944	2,217,392	100.0	10-20_その他の社会福祉サービス	1,707,535	77.0	10-18_介護サービス（公的介護保険適用）	199,188	9.0	10-17_その他の児童福祉サービス	80,986	3.7	10-16_保育サービス	35,574	1.6	10-19_介護サービス（公的介護保険適用外）	25,955	1.2	168,154	7.6	77,063
859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業	2,526	972,002	100.0	10-20_その他の社会福祉サービス	405,358	41.7	10-18_介護サービス（公的介護保険適用）	207,858	21.4	10-15_社会保険事業サービス	31,868	3.3	10-16_保育サービス	20,628	2.1	10-17_その他の児童福祉サービス	17,446	1.8	288,844	29.7	250,712

注1：「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2：「その他」は、建設・サービス収入（合計）と第1位～第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説（P27）を参照

注3：産業を限定しない区分「寄付金、補助金、運営費交付金等」を別掲として掲載

付表12 「複合サービス事業」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入

産業小分類	法人数	建設・サービス収入(合計) (百万円)		建設・サービス収入の内訳											
				第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		その他	
				合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)
86X 郵便局・郵便局受託業	122	3,190,532	100.0	12-48.郵便サービス 2,238,185	70.2	13-01.金融サービス 603,791	18.9	13-02.保険サービス 272,322	8.5	07-09.非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く) 54,964	1.7	19-33.その他のサービス 18,645	0.6	2,625	0.1
871 農林水産業協同組合 (他に分類されないもの)	1,156	1,993,042	100.0	13-01.金融サービス 797,444	40.0	13-02.保険サービス 410,197	20.6	19-33.その他のサービス 194,694	9.8	19-31.各種団体・組合における賦課金・会費収入 42,432	2.1	15-24.葬儀サービス 36,639	1.8	511,636	25.7
872 事業協同組合 (他に分類されないもの)	862	101,076	100.0	19-31.各種団体・組合における賦課金・会費収入 41,867	41.4	19-33.その他のサービス 11,883	11.8	19-30.その他の事業者向けサービス 4,800	4.7	07-09.非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く) 4,573	4.5	13-02.保険サービス 2,106	2.1	35,847	35.5

注1:「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2:「その他」は、建設・サービス収入(合計)と第1位～第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説(P27)を参照

付表13 「サービス業（他に分類されないもの）」における産業小分類別法人数及び建設・サービス収入（建設・サービス収入上位10産業）

産業小分類	法人数	建設・サービス収入（合計）		建設・サービス収入の内訳										【別掲】 寄付金、補助金、 運営費交付金等 （百万円）		
		（百万円）	合計に占める割合（%）	第1位 （百万円）	合計に占める割合（%）	第2位 （百万円）	合計に占める割合（%）	第3位 （百万円）	合計に占める割合（%）	第4位 （百万円）	合計に占める割合（%）	第5位 （百万円）	合計に占める割合（%）		その他 （百万円）	合計に占める割合（%）
931 経済団体	13,572	1,928,514	100.0	730,401	37.9	135,372	7.0	93,262	4.8	84,945	4.4	33,143	1.7	851,391	44.1	483,584
939 他に分類されない非営利的団体	11,063	3,191,432	100.0	528,756	16.6	125,733	3.9	45,562	1.4	28,398	0.9	19,971	0.6	2,443,012	76.5	2,190,023
881 一般廃棄物処理業	7,673	1,953,189	100.0	1,427,279	73.1	224,584	11.5	41,217	2.1	30,879	1.6	30,505	1.6	198,725	10.2	2,009
882 産業廃棄物処理業	6,106	2,814,696	100.0	2,218,961	78.8	316,758	11.3	36,009	1.3	19,411	0.7	14,041	0.5	209,516	7.4	1,838
891 自動車整備業	16,249	1,597,340	100.0	980,126	61.4	451,570	28.3	25,677	1.6	19,173	1.2	14,054	0.9	106,740	6.7	26
901 機械修理業（電気機械器具を除く）	6,425	2,163,496	100.0	1,061,431	49.1	327,026	15.1	176,772	8.2	94,814	4.4	90,418	4.2	413,035	19.1	437
912 労働者派遣業	6,591	7,378,311	100.0	6,558,090	88.9	257,012	3.5	106,303	1.4	72,604	1.0	23,355	0.3	360,947	4.9	1,895
922 建物サービス業	13,832	6,115,847	100.0	3,466,279	56.7	1,218,042	19.9	245,157	4.0	207,716	3.4	100,256	1.6	878,397	14.4	492
923 警備業	3,709	2,600,216	100.0	1,440,535	55.4	728,928	28.0	185,033	7.1	63,800	2.5	58,145	2.2	123,775	4.8	213
929 他に分類されない事業サービス業	21,056	11,033,007	100.0	5,135,763	46.5	1,194,966	10.8	725,895	6.6	523,674	4.7	240,691	2.2	3,212,018	29.1	476,166

注1：「法人数」及び「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

注2：「その他」は、建設・サービス収入（合計）と第1位～第5位の計との差分である。このため、建設・サービス収入の内訳が不詳のものや産業を限定しない区分も含まれる。

産業を限定しない区分については、用語の解説（P27）を参照

注3：産業を限定しない区分「寄付金、補助金、運営費交付金等」を別掲として掲載

令和3年経済センサス - 活動調査の概要

1. 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

2. 調査日

令和3年6月1日

3. 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792 - 「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4. 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行う。

5. 調査事項

(1) 甲調査

【産業共通調査票】

① <産業共通調査票>

・全産業共通事項

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 経営組織
- キ 法人番号
- ク 単独事業所・本所・支所の別等
- ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- コ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- サ 相手先別収入割合
- シ 設備投資の有無及び取得額
- ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項（単独事業所）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 経営組織
- キ 法人番号
- ク 単独事業所・本所・支所の別等
- ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- コ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- サ 事業別売上（収入）金額
- シ 設備投資の有無及び取得額
- ス 自家用自動車の保有台数
- セ 土地・建物の所有の有無
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）

タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

② <農業、林業、漁業調査票>

- ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
- イ その他の事業収入額

③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 生産数量及び生産金額
- イ その他の事業収入額

④ <製造業調査票>

- ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
- イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- ウ 有形固定資産
- エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- オ 製造品出荷額、在庫額等
- カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- キ 主要原材料名
- ク 工業用地及び工業用水
- ケ 作業工程

⑤ <卸売業、小売業調査票>

- ア 年間商品販売額等
- イ その他の事業収入額
- ウ 商品売上原価
- エ 年初及び年末商品手持額
- オ 小売販売額の商品販売形態別割合
- カ セルフサービス方式の採用
- キ 売場面積
- ク 営業時間
- ケ 店舗形態

⑥ <建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>

- ア 建設、サービス収入の内訳
- イ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- ウ 業態別工事種類
- エ 相手先別収入割合

⑦ <飲食サービス業調査票>

- ア サービス収入の内訳
- イ 相手先別収入割合

⑧ <医療、福祉調査票>

- ア サービス収入の内訳

⑨ <サービス関連産業A調査票>

- ア サービス収入の内訳

⑩ <サービス関連産業B調査票>

- ア サービス収入の内訳
- イ 相手先別収入割合
- ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑪ <サービス関連産業C調査票>

- ア サービス収入の内訳
- イ 相手先別収入割合

⑫ <政治団体、宗教調査票>

- ア 政治団体、宗教の種類

【企業調査票】

・全産業共通事項（企業・団体）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 経営組織
- エ 法人番号
- オ 常用雇用者数及び支所等数
- カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- キ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- ク 企業全体の事業別売上（収入）金額
- ケ 設備投資の有無及び取得額
- コ 自家用自動車の保有台数
- サ 土地・建物の所有の有無
- シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- ス 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

⑬ <企業調査票>

- ア 企業全体の主な事業の内容
- イ 商品売上原価
- ウ 年初及び年末商品手持額
- エ 建設、サービス収入の内訳
- オ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- カ 業態別工事種類

⑭ <団体調査票（政治団体、宗教）>

- ア 政治団体、宗教の種類

【事業所調査票】

・全産業共通事項（事業所）

- ア 事業所の名称及び電話番号
- イ 事業所の所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 本所等の別
- キ 事業所の売上（収入）金額
- ク 事業別売上（収入）金額

・産業別に調査する事項

⑮ <農業、林業、漁業調査票>

ア 農業、林業、漁業の収入の内訳

⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

ア 費用総額及び給与総額

イ 生産数量及び生産金額

⑰ <製造業調査票>

ア 人件費及び人材派遣会社への支払額

イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

ウ 有形固定資産

エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

オ 製造品出荷額、在庫額等

カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合

キ 主要原材料名

ク 工業用地及び工業用水

ケ 作業工程

⑱ <卸売業、小売業調査票>

ア 年間商品販売額等

イ 小売販売額の商品販売形態別割合

ウ セルフサービス方式の採用

エ 売場面積

オ 営業時間

カ 店舗形態

⑲ <建設業、サービス業調査票>

ア 相手先別収入割合

イ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑳ <政治団体、宗教調査票>

ア 政治団体、宗教の種類

(2) 乙調査

【国、地方公共団体調査票】

ア 事業所（機関）の名称

イ 電話番号

ウ 所在地

エ 職員数

オ 事業所（機関）の主な事業の内容

用語の解説

1. 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・ 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2. 経営組織

ア 民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(7) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。
次の会社及び会社以外の法人が該当する。

・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

(イ) 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(ウ) 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

イ 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

3. 法人企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで法人企業として
いる。

4. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

5. 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

ア 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

イ 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

6. 売上（収入）金額

原則として2020年1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、会社以外の法人の場合は経常収益としている。

7. 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

8. 建設・サービス収入

ア 建設事業の収入（完成工事高）

決算期間内に完成した土木工事や建築工事（リフォームを含む）、設備工事などの最終請負高（請負高の全部又は一部が確定しないものについては、見積計上による請負高）及び未完成工事を工事進行基準により収益に計上する場合における決算期間中出来高相当額をいう。プラントエンジニアリング事業や自己建設によらない土地分譲、建物建売事業などによる収入は含めない。

イ サービス収入

サービス分野（「農業、林業、漁業」、「鉱物、採石、砂利採取事業」、「製造業」、「卸売・小売業」及び「建設事業」以外）の事業活動に係る売上（収入）金額をいう。

なお、調査では、原則、主業に係る所定の事業活動区分の中から、事業所又は企業等の実態に該当するものを選択（複数の事業を行っている場合は売上（収入）金額の多い順）する方法で回答を得ている。

ただし、所定の事業活動区分には「商標（フランチャイズに関連するものを除く）・商品化権の使用許諾サービス」、「ネーミングライツ付与・スポンサーシップサービス」、「寄付金、補助金、運営費交付金等」等のように産業を限定しないものもある。

集計体系及び公表時期

集計区分		集計内容	公表予定			
I 速報集計	1 事業所に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章	2022年5月31日			
	2 企業等に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数、経理事項等を表章				
II 確報集計	(1) 産 業 集 計 横 断	①事業所数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、従業者規模別、開設時期別、存続・新設・廃業別等に事業所数、従業者数を表章	2023年6月		
		②売上（収入）金額等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に売上（収入）金額、付加価値額等を表章			
	1 事業所に関する集計	(2) 産 業 別 集 計	①鉱業、採石業、砂利採取業	「鉱業、採石業、砂利採取業」について、地域、産業（小分類・細分類）別等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章	2022年12月26日	
			1) 概要	事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額等の主要な事項について、産業（中分類）別に表章	2022年9月30日	
				2) 品目編	品目別（6桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章	2022年12月26日
				3) 産業編	産業（中分類・細分類）・従業者規模別事業所数、出荷額等、産業（中分類）・都道府県・大都市別事業所数、出荷額等を表章	
		4) 地域編	市区町村別に主要項目を表章、市区については産業中分類別に表章	2023年3月28日		
		③卸売業・小売業	1) 産業編（総括表）		主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別事業所数、年間商品販売額等を表章	
			2) 産業編（都道府県表）		主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章	
			3) 産業編（市区町村表）		市区町村別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章	
	4) 品目編	商品（品目）分類別の事業所数及び年間商品販売額を表章				
	④サービス関連産業	地域、産業（大分類・中分類・小分類）別に事業所数、従業者数、収入を得た相手先別売上（収入）金額等を表章	2023年3月28日			
	2 企業等に関する集計	(1) 産 業 横 断 的 集 計	①企業等数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数等を表章	2023年6月	
			②経理事項等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に経理事項等を表章		
			③建設・サービス収入の内訳	地域、産業（小分類）別に法人数、売上（収入）金額等の建設・サービス収入の内訳を表章	2022年12月26日 2023年3月28日 ※	
		産 業 別 集 計	卸売業、小売業	「卸売業、小売業」について、産業（小分類）別、従業者規模別に、企業等数、従業者数、商品売上原価、年間商品販売額、年初・年末商品手持額等を表章	2023年3月28日	

・上記のほか、産業横断的集計結果公表後、立地環境特性編及び地域メッシュ統計を作成する。
※産業別に2回に分けて公表

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部 経済統計課経済センサス室 審査発表係

TEL : 03-5273-1389

Eメール : e-shinsa2@soumu.go.jp

ホームページ : <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html>



経済産業省 大臣官房調査統計グループ 構造統計室 経済センサス班

TEL : 03-3501-1511 内線2881～2884

Eメール : bz1-kozo-tokei@meti.go.jp

ホームページ : <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>

◆この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

◆「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>) でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

◆本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

(例 出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査結果」)